

平成23年度 錦町の財務諸表を公表します

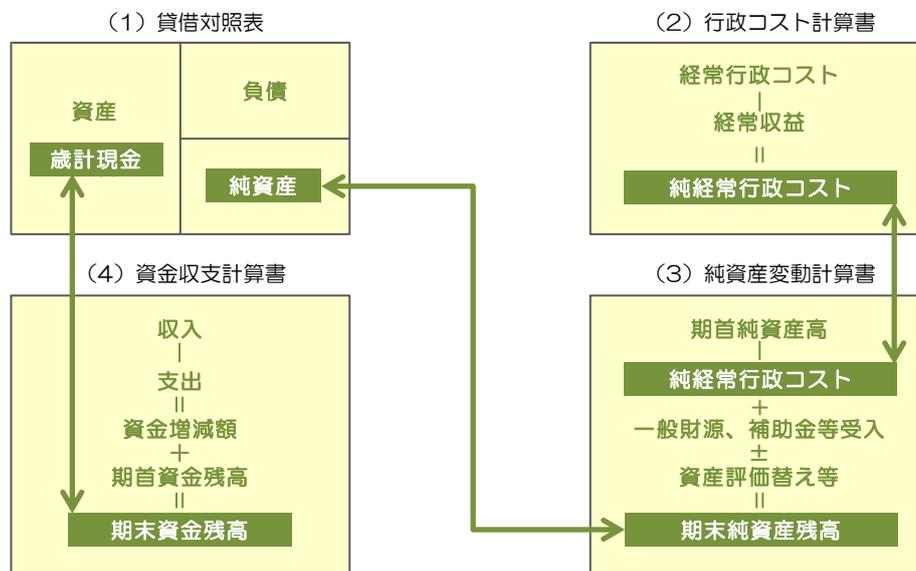
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計における家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
【公共資産】	15,205,241	【固定負債】	6,165,833
【投資等】	350,552	地方債	4,689,131
投資及び出資金	91,560	退職手当引当金	1,257,190
基金等	224,363	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	34,629	その他	219,512
【流動資産】	818,716	【流動負債】	511,494
現金・預金	809,902	翌年度償還予定地方債	471,404
(うち歳計現金)	(168,069)	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
未収金	8,814	賞与引当金	32,631
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	7,459
資産合計	16,374,509	負債合計	6,677,327
		純資産の部	
		純資産合計	9,697,182
		負債及び純資産合計	16,374,509

家計に例えると

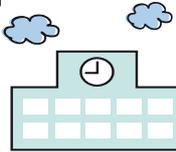


- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりの資産

総額 約144万5000円

資産の部		負債の部	
公共資産	約134万2000円	固定負債	約54万4000円
投資	約3万1000円	流動負債	約4万5000円
流動資産	約7万2000円	純資産の部	
		純資産	約85万6000円



主な財政用語について

【資産の部】

道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に対する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】

借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】

資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】

自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】

自治体が保有する有価証券や、特定の目的で積み立てた基金や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】

原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】

長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】

1年以内に返済が可能な負債。買掛金や短期借入金など。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	901,048
物にかかるコスト（物件費など）	1,193,471
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	2,254,486
その他のコスト（支払利息など）	88,764
経常費用	4,437,769
使用料・手数料	75,079
分担金・負担金・寄付金	70,181
経常収益	145,260
純経常行政コスト	4,292,509

（単位：千円）



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりの費用

総額

約39万1500円

人にかかったコスト 約7万9500円 移転支出的なコスト 約19万8900円 その他のコスト 約7800円
物にかかったコスト 約10万5300円



主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社がその一部を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にと
のように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての
純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのか
を表しています。

区分	金額
前年度末の残高	9,655,005
純経常行政コスト	-4,292,509
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	4,307,859
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	26,827
その他	0
当年度末の残高	9,697,182

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。
【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コスト
から、受益者負担金などの経常収益を差し引い
た額。
【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。
【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産除
却損益・投資損失など)に基づく臨時の損益。
【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかに
したものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公
共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような
活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	204,974
経常的収支 (税収・国庫支出金・人件費など)	885,490
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-149,813
投資・財務的収支	-772,582
当年度の資金変動	-36,905
当年度末の残高	168,069

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供で必要となる人件費や物
件費などの支出と、地方税や地方交付税などの
税収などによる収入。
【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産
の整備などによる支出と、その財源になる補助
金や借入金などの収入。
【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出
と公債発行収入や貸付金の
回収等の収入。



行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	736,142	16.6%	55,539	92,660	58,622	41,277	106,934	10,008	280,436	90,666	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	132,275	3.0%	8,650	13,524	15,621	10,827	20,461	0	59,141	4,051	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	32,631	0.7%	2,145	3,718	2,669	1,879	4,869	456	12,767	4,128	/	/	0
	小 計	901,048	20.3%	66,334	109,902	76,912	53,983	132,264	10,464	352,344	98,845	/	/	0
2	(1)物件費	611,627	13.8%	20,309	132,509	17,583	69,273	120,832	7,867	239,461	3,793	/	/	0
	(2)維持補修費	10,272	0.2%	6,033	1,318	0	0	147	2	2,772	0	/	/	0
	(3)減価償却費	571,572	12.9%	225,572	111,750	14,404	10,638	99,614	8,567	101,027	0	/	/	0
	小 計	1,193,471	26.9%	251,914	245,577	31,987	79,911	220,593	16,436	343,260	3,793	0	/	0
3	(1)社会保障給付	929,818	21.0%	/	3,942	925,876	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	655,492	14.7%	696	36,084	65,256	188,443	114,649	179,513	69,654	1,197	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	518,917	11.7%	76,675	0	382,496	54,646	5,100	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,259	3.4%	300	0	118,367	25,470	4,519	0	1,603	0	/	/	0
	小 計	2,254,486	50.8%	77,671	40,026	1,491,995	268,559	124,268	179,513	71,257	1,197	/	/	0
4	(1)支払利息	92,154	2.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	92,154	/	0
	(2)回収不能見込計上額	4,073	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4,073	0
	(3)その他行政コスト	△ 7,463	-0.2%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	△ 7,463
	小 計	88,764	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	92,154	4,073	△ 7,463
経 常 行 政 コ ス ト a		4,437,769	/	395,919	395,505	1,600,894	402,453	477,125	206,413	766,861	103,835	92,154	4,073	△ 7,463
（ 構 成 比 率 ）		/	/	8.9%	8.9%	36.1%	9.1%	10.8%	4.6%	17.3%	2.3%	2.1%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	75,079	/	18,151	1,840	0	612	358	0	32,608	0	0	/	0	21,510
2	分担金・負担金・寄附金 c	70,181	/	0	150	61,012	0	8,421	0	0	0	0	/	0	598
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		145,260	/	18,151	1,990	61,012	612	8,779	0	32,608	0	0	/	0	22,108
d/a		3.27%	/	4.6%	0.5%	3.8%	0.2%	1.8%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		4,292,509	/	377,768	393,515	1,539,882	401,841	468,346	206,413	734,253	103,835	92,154	4,073	△ 7,463	△ 22,108

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,655,005	2,684,026	10,446,036	△ 3,475,057	0
純経常行政コスト	△ 4,292,509			△ 4,292,509	
一般財源					
地方税	959,586			959,586	
地方交付税	1,854,962			1,854,962	
その他行政コスト充当財源	430,771			430,771	
補助金等受入	1,062,540	66,512		996,028	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	3,021			3,021	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	23,806			23,806	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			112,317	△ 112,317	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,223	△ 8,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,931	3,931	
減価償却による財源増		△ 118,589	△ 452,983	571,572	
地方債償還に伴う財源振替			351,312	△ 351,312	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	9,697,182	2,631,949	10,460,974	△ 3,395,741	0

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	889,836
物件費	611,627
社会保障給付	929,818
補助金等	655,492
支払利息	92,154
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	383,290
その他支出	10,272
支 出 合 計	3,572,489
地方税	956,965
地方交付税	1,854,962
国県補助金等	896,459
使用料・手数料	71,755
分担金・負担金・寄附金	62,938
諸収入	133,936
地方債発行額	221,554
基金取崩額	0
その他収入	259,410
収 入 合 計	4,457,979
経 常 的 収 支 額	885,490

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	288,966
公共資産整備補助金等支出	150,259
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,952
支 出 合 計	444,177
国県補助金等	166,081
地方債発行額	117,600
基金取崩額	0
その他収入	10,683
収 入 合 計	294,364
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 149,813

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	190,981
定額運用基金への繰出支出	20
他会計等への公債費充当財源繰出支出	130,675
地方債償還額	515,476
支 出 合 計	837,152
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	58,778
その他収入	792
収 入 合 計	64,570
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 772,582

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 36,905
期首歳計現金残高	204,974
期末歳計現金残高	168,069

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は479千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,021,887
繰越金	△ 204,974
地方債発行額	△ 339,154
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,853,818
地方債元利償還額	607,151
財政調整基金等積立額	160,400
基礎的財政収支	391,492

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

有形固定資産明細表(普通会計)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価格 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	1,009,514	10,593,888	4,938,618	225,572	5,655,270	6,664,784	0	
道路	894,441	8,096,803	3,632,539	166,979	4,464,264	5,358,705		
橋りょう	13,162	291,318	106,512	4,857	184,806	197,968		
河川	17,657	394,577	204,398	8,013	190,179	207,836		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	5,800	31,100	28,745	1,493	2,355	8,155	0	
街路	0	0	0	0	0	0		
都市下水路	0	28,600	27,170	1,430	1,430	1,430		
区画整理	0	0	0	0	0	0		
公園	5,800	2,500	1,575	63	925	6,725		
その他	0	0	0	0	0	0		
住宅	78,012	1,718,628	931,844	42,877	786,784	864,796		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	442	61,462	34,580	1,353	26,882	27,324		
教育	427,983	5,741,382	1,957,811	111,750	3,783,571	4,211,554	0	
小学校	46,783	2,343,969	1,053,890	44,441	1,290,079	1,336,862		
中学校	109	2,083,563	414,845	41,615	1,668,718	1,668,827		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	30,601	70,897	19,384	1,103	51,513	82,114		
その他	350,490	1,242,953	469,692	24,591	773,261	1,123,751		
福祉	44,323	492,006	321,996	14,404	170,010	214,323	0	
保育所	42,018	406,509	279,243	11,656	127,266	169,284		
その他	2,305	85,497	42,753	2,748	42,744	45,049		
環境衛生	460	288,775	88,684	10,638	200,091	200,551	0	
清掃	0	250	250	0	0	0	0	
ごみ処理	0	250	250	0	0	0		
し尿処理	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
保健衛生	3	2,777	959	99	1,818	1,821		
その他	457	285,748	87,475	10,539	198,273	198,730		
産業振興	82,475	4,950,680	3,859,178	99,614	1,091,502	1,173,977	0	
労働	0	0	0	0	0	0		
農林水産業	81,621	4,946,731	3,857,071	99,475	1,089,660	1,171,281	0	
造林	22,254	1,138,209	948,685	20,222	189,524	211,778		
林道	2,003	86,818	44,072	1,710	42,746	44,749		
治山	203	18,608	8,580	394	10,028	10,231		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	21,382	1,587,957	1,297,926	35,196	290,031	311,413		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	35,779	2,115,139	1,557,808	41,953	557,331	593,110		
商工	854	3,949	2,107	139	1,842	2,696	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	281	2,694	1,545	108	1,149	1,430		
その他	573	1,255	562	31	693	1,266		
消防(警察)	33,542	477,690	430,494	8,567	47,196	80,738	0	
庁舎	81	4,981	200	100	4,781	4,862		
その他	33,461	472,709	430,294	8,467	42,415	75,876		
総務	407,111	3,713,569	1,461,376	101,027	2,252,193	2,659,304	0	
庁舎等	770	2,067,217	514,479	41,336	1,552,738	1,553,508		
その他	406,341	1,646,352	946,897	59,691	699,455	1,105,796		
合計	2,005,408	26,257,990	13,058,157	571,572	13,199,833	15,205,241	0	

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	9,517,915	①普通会計地方債	4,689,131
②教育	4,211,554	②公営事業地方債	4,053,968
③福祉	225,701	地方公共団体計	8,743,099
④環境衛生	4,449,292	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,175,819	①一部事務組合・広域連合地方債	391,268
⑥消防	147,811	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,710,517	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	391,268
⑨その他	0	(3) 長期未払金	14,489
有形固定資産合計	22,438,609	(4) 引当金	1,706,018
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,500,995
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	205,023
公共資産合計	22,438,609	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	10,854,874
(1) 投資及び出資金	27,260	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,698	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	440,375	①地方公共団体	590,758
(4) 長期延滞債権	139,526	②関係団体	76,182
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	666,940
(6) 回収不能見込額	△ 57,647	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	552,212	(3) 未払金	7,459
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	552
(1) 資金	1,202,955	(5) 賞与引当金	44,381
(2) 未収金	31,149	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	719,332
(4) その他	0	負債合計	11,574,206
(5) 回収不能見込額	△ 11,907	[純資産の部]	
流動資産合計	1,222,197	1 公共資産等整備国県補助金等	4,741,919
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	11,160,230
資産合計	24,213,018	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 3,263,337
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	12,638,812
		負債及び純資産合計	24,213,018

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	939,526	11.6%	61,657	92,660	99,332	55,505	107,025	139,789	291,889	91,669		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	156,083	1.9%	8,743	13,524	22,460	11,881	20,175	15,488	59,667	4,145		0
	(3)賞与引当金繰入額	44,380	0.5%	2,529	3,718	5,505	2,757	4,869	7,567	13,255	4,180		0
	小 計	1,139,989	14.0%	72,929	109,902	127,297	70,143	132,069	162,844	364,811	99,994		0
2	(1)物件費	796,437	9.8%	44,957	132,509	88,613	142,535	122,034	17,594	243,938	4,257		0
	(2)維持補修費	46,609	0.6%	9,660	1,318	327	25,817	147	6,488	2,852	0		0
	(3)減価償却費	792,885	9.8%	290,502	111,750	15,313	158,860	99,654	14,234	102,572	0		0
	小 計	1,635,931	20.2%	345,119	245,577	104,253	327,212	221,835	38,316	349,362	4,257		0
3	(1)社会保障給付	3,797,137	46.7%		3,942	3,793,195	0						0
	(2)補助金等	1,188,000	14.6%	696	36,084	585,475	192,035	114,649	187,999	69,865	1,197		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	152,134	1.9%	2,175	0	118,367	25,470	4,519	0	1,603	0		0
	小 計	5,137,271	63.2%	2,871	40,026	4,497,037	217,505	119,168	187,999	71,468	1,197		0
4	(1)支払利息	184,559	2.3%								184,559		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,453	0.0%									△ 1,453	0
	(3)その他行政コスト	27,391	0.3%	2,965	0	31,889	0	0	0	0	0		△ 7,463
	小 計	210,497	2.6%	2,965	0	31,889	0	0	0	0	0	184,559	△ 1,453
経 常 行 政 コ ス ト a	8,123,688		423,884	395,505	4,760,476	614,860	473,072	389,159	785,641	105,448	184,559	△ 1,453	△ 7,463
(構 成 比 率)			5.2%	4.8%	58.6%	7.6%	5.8%	4.8%	9.7%	1.3%	2.3%	0.0%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	84,832		18,151	1,840	0	612	358	0	35,542	0	0	0	28,329	
2 分担金・負担金・寄附金	1,809,772		10,754	150	1,408,430	0	8,603	0	0	0	0	0	381,835	
3 保 険 料	472,002				472,002									
4 事 業 収 益	136,848		38,307	0	20,119	78,015	407	0	0	0		0	0	
5 その他特定行政サービス収入	9,155		1,308	0	7,611	236	0	0	0	0		0	0	
経 常 収 益 b	2,512,609		68,520	1,990	1,908,162	78,863	9,368	0	35,542	0	0	0	410,164	
b/a	30.9%		16.2%	0.5%	40.1%	12.8%	2.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	5,611,079		355,364	393,515	2,852,314	535,997	463,704	389,159	750,099	105,448	184,559	△ 1,453	△ 7,463	△ 410,164

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,557,476	4,687,997	11,212,389	0	△ 3,342,910	0
純経常行政コスト	△ 5,611,079				△ 5,611,079	
一般財源						
地方税	959,586				959,586	
地方交付税	1,854,962				1,854,962	
その他行政コスト充当財源	449,449				449,449	
補助金等受入	2,552,434	259,432			2,293,002	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	899				899	
投資損失	3,021				3,021	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	23,806				23,806	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			435,390		△ 435,390	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,223		△ 8,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,000		5,000	
減価償却による財源増		△ 205,510	△ 587,375		792,885	
地方債償還に伴う財源振替			259,081		△ 259,081	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 151,742	0	△ 162,478		10,736	
期末純資産残高	12,638,812	4,741,919	11,160,230	0	△ 3,263,337	0

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,129,463
物件費	796,435
社会保障給付	3,797,137
補助金等	1,188,001
支払利息	184,562
その他支出	81,462
支出合計	7,177,060
地方税	956,965
地方交付税	1,854,962
国県補助金等	2,193,433
使用料・手数料	79,887
分担金・負担金・寄附金	1,792,083
保険料	479,449
事業収入	136,682
諸収入	159,340
地方債発行額	221,554
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,815
その他収入	263,027
収入合計	8,148,197
経常的収支額	971,137

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	794,391
公共資産整備補助金等支出	152,134
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	946,525
国県補助金等	359,001
地方債発行額	390,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	21,093
収入合計	770,994
公共資産整備収支額	△ 175,531

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	44,299
定額運用基金への繰出支出	20
地方債償還額	696,545
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	740,864
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,677
収益事業純収入	0
その他収入	1,261
収入合計	65,938
投資・財務的収支額	△ 674,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	120,680
期首資金残高	1,085,359
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,084
期末資金残高	1,202,955